

Title	資本蓄積と資本の有機的構成の變化(二)
Author(s)	柴田, 敬
Citation	經濟論叢 (1933), 37(5): 684-707
Issue Date	1933-11-01
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/130372">http://dx.doi.org/10.14989/130372</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號 五 第

卷七十三第

行發日一月一十年八和昭

## 論 叢

營業收益稅改造の一案……………法學博士 神戸正雄  
勞銀と利子……………文學博士 高田保馬

## 時 論

潜在偏向性の我がインフレーション……………經濟學博士 小島昌太郎

## 研 究

中央銀行の發行準備に就いて……………經濟學士 松岡孝兒

資本蓄積と資本有機的構成の變化……………經濟學士 柴田敬

國際カルテルに就いて……………經濟學士 磯部喜一

アングロサクソン時代の社會單位について……………經濟學士 竹中靖一

## 說 苑

小賣商業の競争と分業……………經濟學博士 谷口吉彦

資本主義の型……………經濟學士 堀江保藏

## 附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

## 資本蓄積と資本の有機構成の變化 (二)

柴 田 敬

B'' B項の敘述に際し述べし理由により、次に、消費手段二種、生産手段一種なる場合について我々の問題を分析しやう。

Ba'' 此の場合にも、各生産部門の資本の價值構成の相等しい場合と然らざる場合とがあるのであり、殊に後者が重要なのであるが、それはBb''項に譲り、茲ではその準備の爲めに前者について我々の問題を明かにしやう。即ち今、生産事情並びに生産擴張率がBa項のそれと同一である場合、従つて

$$I \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 6000, \quad II' \quad 1300c_2 + 325v_2 + 325m_2 = 1950, \quad II'' \quad 200c_2' + 50v_2'' + 50m_2'' = 200$$

である場合、次期の生産に際して、資本の技術的構成がBa項に想定せられし所とは異り、それよりも高級化し、 $a_{11} = \frac{401}{600}$ ,  $a_1 = \frac{19}{600}$ ,  $a_{21} = \frac{401}{600}$ ,  $a_2 = \frac{19}{600}$ ,  $a_3 = \frac{401}{600}$ ,  $a_3 = \frac{19}{600}$ ,  $B_{11} = \frac{401}{600}$ ,  $b_1 = \frac{19}{600}$ ,  $q = 5p_2$  となる事が豫想されるとする。然る場合には、貨幣、第一第二種消費手段及び生産手段の價值構成決定の基準として、 $1 = \frac{401}{600}k_1 + \frac{19}{600} \times 5p_2(1+m')$ ,  $p_2 = \frac{401}{600}k_1 + \frac{19}{600} \times 5p_2(1+m')$ ,  $p_3 = \frac{401}{600}k_1 + \frac{19}{600} \times 5p_2(1+m')$ ,  $k_1 = \frac{401}{600}k_1 + \frac{19}{600} \times 5p_2(1+m')$  なる、四つの方程式が與へられる事になる。従つて、 $p_2=1$ ,  $p_3=1$ ,  $k_1=1$ ,

$m' = 109.4737\%$  となり、各生産物の価値構成は何れも、 $\frac{19}{600}k_1 : \frac{19}{600} \times 5p_2 : \frac{19}{600} \times 5p_2m' = 401 : 95 : 104$  となる。

今、Ba項の場合と同様に、貨幣は生産されず、次々期の生産擴張率は $12/11$ であるとするならば、 $S_1 = \left( \frac{401}{600}S_1 + \frac{401}{600}N_2 + \frac{401}{600}N_3 \right) \frac{12}{11}$ ,  $N_2 = \left( \frac{19}{120}S_1 + \frac{19}{120}N_2 + \frac{19}{120}N_3 \right) \frac{12}{11} + N_2'$  である。資本家の需要比率はBa項の場合と同じく $2N_2' = 3N_3$ であるとする。他方、次期の爲めの生産手段は、曩に示したる如く6000であるから、 $\frac{401}{600}S_1 + \frac{401}{600}N_2 + \frac{401}{600}N_3 = 6000$  である。従つて、 $S_1 = 6545.5$ ,  $N_2 = 2079.5$ ,  $N_3 = 352.6$  である筈である。然るに各一單位の価値並びに価値構成は右の計算により既に知られたる所である。従つて次期の生産物の価値構成は、

$$I \quad 4374.6c_1 + 1036.4v_1 + 1134.5m_1 = 6545.5, \quad II' \quad 1389.8c_2' + 329.3v_2' + 360.5m_2' = 2079.6$$

$$II'' \quad 235.6c_2'' + 55.8v_2'' + 61.1m_2'' = 352.5$$

である筈である。従つて、今、次期の生産擴張はその行はれる當該生産部門の今期の餘剩價值を以て行はれるものと想定すれば、第一生産部門に於ては $374.6\Delta c_1 + 36.4\Delta v_1$ だけ、第二生産部門中の生活必需品生産部門に於ては、 $89.8\Delta c_2 + 4.3\Delta v_2$ だけ、奢侈品生産部門に於ては、 $35.6\Delta c_2'' + 5.8\Delta v_2''$ だけ、それぞれ其餘剩價值を以て生産擴張にあてられる筈である。従つて、今期の生産物の價值所分並びに今期の生産物に對する購買力の出所を對照すれば、一應、

$$I \quad 4000c_1 + 374.6\Delta c_1 + 1000v_1 + 36.4\Delta v_1 + 589k_1 = 4000c_1 + 374.6\Delta c_1 + 1300c_2' + 89.8\Delta c_2' + 200c_2'' + 35.6\Delta c_2''$$

$$\begin{aligned}
 \text{IV} \quad & 1300c_2' + 89.8\Delta c_2' + 325v_2' + 4.3\Delta v_2' + 230.9k_2' = 1000v_1 + 36.4\Delta v_1 + 325v_2' + 4.3\Delta v_2' + 50v_2'' + 5.8\Delta v_2'' + \\
 & \quad (589k_1 + 230.9k_2' + 8.6k_2'') \times \frac{3}{5} + 31.4 \\
 \text{IV} \quad & 200c_2'' + 35.6\Delta c_2'' + 50v_2'' + 5.8\Delta v_2'' + 8.6k_2'' = (589k_1 + 230.9k_2' + 8.6k_2'') \times \frac{2}{5} - 31.4
 \end{aligned}$$

となる様であり、生活必需品生産部門に於ては<sup>31.4</sup>だけ賣残り贅澤品生産部門に於ては<sup>31.4</sup>だけ供給不足となる様である。然しながら此の表式に於ては、生活必需品生産部門の資本家は賣残りがあるにも不拘、その無い場合と同様に奢侈品を購入するものとなつてゐるのであり、賣残り品の代價に相當する額だけの貨幣が生活必需品生産部門から奢侈品生産部門へ流出したままになるものとされてゐる。然しながら、斯くの如き事は必然的な事ではない。寧ろ、賣残り品に照應する利潤部分は、資本家の自己消費に向けられないのが普通であらう。そこで、若しさうであるとすれば、曩の表式中IV'及びIV''は改められ、

$$\begin{aligned}
 \text{IV} \quad & 1300c_2' + 89.8\Delta c_2' + 325v_2' + 4.3\Delta v_2' + 152.5k_2' + 78.4 = 1000v_1 + 36.4\Delta v_1 + 325v_2' + 4.3\Delta v_2' + 50v_2'' + 5.8\Delta v_2'' \\
 & \quad + (589k_1 + 152.5k_2' + 8.6k_2'') \times \frac{3}{5} + 78.4 \\
 \text{IV} \quad & 200c_2'' + 35.6\Delta c_2'' + 50v_2'' + 5.8\Delta v_2'' + 8.6k_2'' = (589k_1 + 152.5k_2' + 8.6k_2'') \times \frac{2}{5}
 \end{aligned}$$

となる筈であり、専ら生活必需品生産部門に於て賣残りを生ずる事になる。即ち此の場合に於ては、資本の有機構成の高級化によつて生産過剰が生じてゐるのである。此の際、生活必需品生産部門に生産過剰を見たのは、次期の資本の有機構成の高級化によつて、労働者の生活必需品が減少するからである。我々は茲では労働者の需要品を單に一種として我々の問題を見たのであ

るが、若しそれが極めて多種であり、且つ、それに關する資本家の需要比率が労働者のそれと異なる——現實に於てもさうであるが——場合について見るとするならば、同様の理由により、資本の有機的構成の變化は諸多の生産部門に於て生産過剰を伴ふ事となるであらう。労働者又は資本家同志の需要比率が相互に異なる事、及びそれが變化する事は、斯うした生産過剰の機會を愈々多くするであらう。

然しながら、事情が若し本項に想定せられる如きものに止まるならば、換言すれば、各種生産物の生産に要する各種生産手段の比率が同一であり、且つ、資本の有機的構成が各生産部門に於いて同一であるならば、次期の資本の有機的構成の變化が今期から豫見される限り、右の如き過剰生産は取除く事が出来る。即ち今、本項に想定せる如き次期資本の有機的構成の變化が、今期の生産計畫に際し、既に豫見されてゐるとする。然る時には、貨幣は生産されず、且つ、次期の生産擴張率は  $\frac{12}{11}$  であるとすれば、 $N_2 = \left( \frac{5}{36} N_1 + \frac{5}{30} N_3 + \frac{5}{30} S_1 \right) \times \frac{12}{11} \times \left( \frac{19}{600} + \frac{1}{30} \right) + \left( \frac{401}{600} + \frac{2}{3} \right) + N_2$ 、 $S_1 = \left( \frac{2}{3} N_2 + \frac{2}{3} N_3 + \frac{2}{3} S_1 \right) \times \frac{12}{11}$  である筈である。(Ba項参照)。Ba項に於けると同じく、資本家の需要比率は  $2N_2 = 3N_3$ 、生産手段の生産量は  $S_1 = 6000$  であるとすれば、これによつて、 $N_2 = 1918.6$ 、 $N_3 = 331.4$  である事が知られる。然るに各一單位の價值並びに價值構成はBa項の計算により既に知られたる所である。従つて、今期の生産物の價值構成は、Ba項に示されたるそれとは異つて、

$$I \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 6000,$$

$$II' \quad 1279.1c_2' + 319.8v_2' + 319.7m_2' = 1918.6,$$

である筈である。然るに次期の生産物の價值構成は、本項に於て曩に示したる如く、

$$I \quad 4374.6c_1 + 1036.4v_1 + 1134.5m_1 = 6545.5$$

$$IV \quad 1389.8c_2' + 329.3v_2' + 360.5m_2' = 2079.6$$

$$IV' \quad 295.6c_2'' + 55.8v_2'' + 61.1m_2'' = 352.5$$

である。従つて、今、次期の生産擴張はその行はれる當該生産部門の今期の餘剩價值を以て行はれるものと想定すれば、第一生産部門に於ては  $374.6\Delta c_1 + 36.4\Delta v_1$  だけ、第二生産部門中の生活必需品生産部門に於ては  $110.7\Delta c_2' + 9.5\Delta v_2'$  だけ、奢侈品生産部門に於ては  $14.7\Delta c_2'' + 0.6\Delta v_2''$  だけ、それぞれ其餘剩價值を以て生産擴張にあてられる筈である。従つて、今期の生産物の價值所分並びに今期の生産物に對する購買力の出所を對照すれば、

$$I \quad 4000c_1 + 374.6\Delta c_1 + 1000v_1 + 36.4\Delta v_1 + 589k_1 = 4000c_1 + 374.6\Delta c_1' + 1279.1c_2' + 110.7\Delta c_2' + 220.9c_2'' + 14.7\Delta c_2''$$

$$IV \quad 1279.1c_2' + 110.7\Delta c_2' + 319.8v_2' + 9.5\Delta v_2' + 199.5k_2' = 1000v_1 + 36.4\Delta v_1 + 319.8v_2' + 9.5\Delta v_2' + 55.2v_2'' + 0.6\Delta v_2''$$

$$+ (589k_1 + 199.5k_2' + 40k_2'') \frac{3}{5}$$

$$IV' \quad 220.9c_2'' + 14.7\Delta c_2'' + 55.2v_2'' + 0.6\Delta v_2'' + 40k_2'' = (589k_1 + 199.5k_2' + 40k_2'') \frac{2}{5}$$

となる筈であり、資本の有機構成の高級化が行はれても、何等過剰生産を生じない。次々期に於いて資本の有機構成が變化するものとすれば次期の生産諸部門の間の比率は、ここに想定せるものとは異なるはずであるけれども、次期に於て、各種生産物の生産に要する各種生産手段の比率が同一であり、且つ、資本の有機構成が各生産部門に於いて同一である限り、此の次期の生





己生産部門に所要なる生産手段を差引きたる販賣すべき残額<sup>732.6</sup>を持つてゐる。然るに、第二年目に於ける生産部門Ⅰの労働者は<sup>496.8</sup>だけの生産部門Ⅱ'の生産物たる消費手段を消費し、生産部門Ⅰの資本家は、其の餘剩價值の $\frac{3}{4}$ に當る<sup>408</sup>だけの生産部門Ⅱ'の生産物たる消費手段を消費する。従つて、生産部門Ⅰは總計<sup>904.8</sup>だけを需要するのに、その對價として提供し得る生産手段は僅かに過ぎない。従つて<sup>172.2</sup>だけの不足を生じ、それだけは生産部門Ⅱ'及びⅡ''の生産過剰となる。それだけは、生産部門Ⅰに移入され、そこで投資される。然し、賣残りの生活必要品を以つて、生産部門Ⅰで生産を行はふとしても駄目な事は、見えすいてゐる<sup>42)</sup>と批判してゐる。然し、先づ此の批判は、生産部門Ⅰの資本家が其の餘剩價值の $\frac{3}{4}$ を消費する事を前提して、行はれてゐるが、斯かる前提はツガンの全然約束せざる所である。ツガンは、社會的總資本について、其の第一年度の餘剩價值の $\frac{3}{4}$ が消費される事を假定すると約束したのであつて、決して、個々の生産部門の資本家が何れも其の餘剩價值の $\frac{3}{4}$ を消費にあてゐる事を假定すると約束しはしない。社會的總資本の蓄積率が一定であつても、個々の生産部門のそれがそれぞれ異つたものであり得る事は、一應認められるし、殊にそれこそは批判者アレキサンダーの主張である。<sup>44)</sup>斯かる主張を持つ彼が、ツガン批判に際し特に其の主張を拒げる事は理解され難い。のみならず、假りに、各生産部門が一率の蓄積率を保つとしても、生産部門相互間に於ける資本の移轉が可能である以上、<sup>45)</sup>アレキサンダーの指摘する如き困難は生じない。又河上博士はツガンの説を批判して言はれる。「此の數

に對する需要の増加する事があり得る」ことを證明せんとして、(Tugan: Studien a. a. O. S. 25.)「ツガンの表式は、恐慌を伴はずに消費の減少の行はれ得る唯一の場合を示すに過ぎぬ……然し此の唯一の場合には殆んど全く起らないのである」(Karl Kautsky: Krisentheorien — Neue Zeit, Bd. 20, H. 2, 1901, S. 116) と言ふ批判を受けたのである。こゝに引用する所は、それに答へる爲めに書かれたものである。然し、消費が減退して

字表を事實に合すためには、第I部門に於ける生産手段の生産額の増加につれて、第II'及び第II''部門に於ける享樂財の生産額が増加するやうに訂正しなければならぬのである」<sup>46)</sup>と。而して後訂正表式を示して言はれる。是等(II'及びII'')兩生産部門における所要の生産手段を合計したるものは、第一年度の  $408c_1 + 860c_2 = 768$  が第三年度には、 $366.9c_1 + 360.9c_2 = 726.9$  に減少してゐる。斯様に生産手段の所要額が減じてゐるのだから、生産手段の生産部門においても實は擴張再生産の必要もなく可能もなく、そこでも縮少再生産が行はれて居れば足るし、また行はれてゐなければならぬ。これを數字に現せば、(第II'及び第II''生産部門についてはツガンのそれと同じく、只、I第生産部門が)次の如くなるであらう。

第一年度	第二年度	第三年度
$I \quad 1632c_1 + 544v_1 + 544m_1 = 2720,$	$1632c_1 + 485v_1 + 544m_1 = 2661,$	$1632c_1 + 475.2v_1 + 544m_1 = 2651.3$

……ツガンは浪費された労働を價值として計上するがゆゑに、實際は縮少再生産にて足るものが、彼れの表式にあつて擴張再生産となつてゐるのである」<sup>47)</sup>と。此の訂正表式は、生産諸部門間の均衡の問題を看過し、<sup>48)</sup>且つ、勞賃の低下と餘剩價值の變化との關係を看過し、勝手氣儘に書き改められたに過ぎないのみならず、其の訂正の指導精神である所の、「消費手段生産に所要なる生産手段量と生産手段生産部門の大いさとの間に何等か一定の比率があらねばならぬと言ふ觀念自體が、我々がこれまで縷々論證した様に、一つの誤謬に過ぎない」<sup>49)</sup>。山田氏は又次の如くツガンを批判し

きつまらない。と言ふ所論に對し、資本蓄積が行はれれば、結局消費が増加する、と言ふのは實は批判にはならない。

42) Werner Alexander: Kampf um Marx, 1932, S. 74.

43) Tugan: Theoretische Grundlagen etc. S. 223-4.

44) Alexander: a. a. O. S. 102.-3.

45) Aa' 項參照

てゐられる。曰く、「ツガンに於ける運動諸形態を吟味するに、(一)第一部門に於ける第一年度の生産物の全部は、『第二年度の擴張生産』に充用される、従つて、それは第二年度の生産開始以前に取引が完うしてゐることを要件とする關係にある……又、(二)第II'部門に於ける第一年度の生産物の全部は、『第二年度に於ける貸銀資本』に依つて買取られる、従つて、それは第二年度の生産開始以後に至つて初めて取引に入り込み得る關係にある。……最後に、(三)第II'部門に於ける第一年度の生産物の全部は、『第二年度』に於いて、消費される、従つてそれは、第二年度の生産開始以後に取引に入り込み得る關係にある……茲に解決し難い二問題が成立する。即ち、第一、第一年度の消費資料……の全部が第二年度迄で持ち越されて行くとする場合に、第一年間にその労働者及び資本家は一體何を消費するか？ (消費すべき何物もない)と言ふ問題。第二、第一年度の生産手段の全部は第一年度中に取引完了してゐることを要件と言ふのであるが、それは消費資料の全部が次へ持ち越されて行くとする場合に果して可能であるか？ (不可能である)と言ふ問題、之れである。……右の第一、第二の問題は畢竟するに、ツガンの表式の異常を示すに足りる。それは……未だ何等の素材補填——價值補填を表現することなく、未だ何等、再生産論上の『法則』を表現するものでない」と。此の批判の第一の點は、第一年間に労働者及び資本家は前年度に生産された消費資料を消費する事は、想定の性質上當然であるから、はじめから問題にならない。次に第二の點は、單なる「販賣技術上の問題」に過ぎない。販賣技術上の問題を捨象する

46) 河上肇、社會問題研究、第32冊5頁。

47) 河上肇、「資本蓄積の行き詰まり(前冊の補遺)」大正十五年四月

48) 此の點はこれまでに指摘されてゐる。例へば、山田氏前掲472頁

49) ツガンとすれば、

資本蓄積率の變化は、蓄積率を次第に高くしたもので、其の點から兩部門の比率の變化が生じてゐる。

限り、我々は、今年の終りに於て、次年所要の生産手段並びに勞働力が購入され、餘剩價值中の資本家消費部分、及び次年の爲め支拂を受けた勞働者の勞賃を以つて消費手段が購買されるものと想定してよい。然る以上は、第二の點は問題でなくなる。若し飽くまで販賣技術上の右の困難が問題であるならば、敢えてツガンの表式をまつまでもなく、マルクスの所謂「發端」表式に於ても既に此の困離が問題となるであらう。如何にも、山田氏は「この問題はマルクスに於ては解決済みである。即ち『發端』表式第一年度第一部門の分析式  $c_1 + \Delta c_1 + v_1 + \Delta v_1 + k_1$  に於いて  $c_1 + \Delta c_1$  が自己の部門の内部的取引に依つて解決済みとなることを除けば、他はすべて第二部門との間の相互的取引の關係に入り込む譯で、 $v_1 + k_1$  は……  $c_2$  との間の取引に於いて、又、 $\Delta v_1$  は……  $\Delta c_2$  との取引に於いて解決済みとなり、かくして、第一部門は第二年度用の生産手段  $c_1 + \Delta c_1$  を確保し第二部門は亦た  $c_2 + \Delta c_2$  を確保し、一切は解決済みである」<sup>51)</sup> と言つてゐられる。擴張再生産の條件を  $v_1 + k_1 = c_2$ 、 $\Delta v_1 = \Delta c_2$  とす事の誤謬は今ほ措くとして、<sup>52)</sup> 茲で問題なのは、此の所謂「解決済み」が如何なる事を前提してゐるかである。山田氏の解釋せられる所によれば、「マルクスは、第一年度の賃銀總額並びに消費餘剩價值部分  $v_1 + k_1 + v_2 + k_2$  をして、同一年度内に、第一年度の生産に係る消費資料（即ち第二部門の生産物中、第二年度に至りて初めて出現する追加的勞働者用の部分  $\Delta v_2 + \Delta k_2$  を除外した他の全部）を買取らしめる」<sup>53)</sup> 即ち、第二部門の生産物中  $\Delta v_1 + \Delta v_2$  に照應する部分は、第一年度内には、價值が實現されない。既に  $\Delta v_1$  に照應する部分が實現されねば、それと交換に得

50) 山田盛太郎氏「再生産過程表式分析論」(改造社經濟學全集II卷) 466—470,  
 51) 山田氏前掲469頁  
 52) 此の點については拙稿「資本蓄積論」(經濟論叢第三十七卷第一號) 115—6  
 頁參照。  
 53) 山田氏前掲468頁

らるべき  $\Delta c_2$  (これは嚴密に言へば誤りであるが、茲での問題の本質に關係しないから、一應、山田氏に従つてさうする) は獲得出來ないはずである。従つて、山田氏の要求される「第一年度の生産手段の全部は第一年度中に取引完了してゐることを條件とする」と言ふ事は、滿されなくなり、決して「解決済み」ではなくなる。而も、マルクスに於てはそれが「解決済み」となつてゐる。それは専ら、 $\Delta v_1$  に照應する部分が第一年度末に於て既に消費財の購買に向ひ得る事、即ち、販賣技術上の曩の困難の無い事が前定されてゐるのである。而もそれを前提する限り、曩に示した様に、山田氏の第二の論點は無意味なものとなるのである。斯くの如く、ツガンの表式に加へられたる諸多の批判は批判自體が誤つてゐるのであり、ツガンの表式自體には誤謬は無いのである。但、其の表式について決して看過する事の出來ない點は、それが、恰も本項に於ける我々の想定——それぞれの生産期に於ける各種生産物の生産に要する各種生産手段の量の間の比率が同一であり、且つ、資本の有機構成が各生産部門につき同一である、と言ふ想定——の下に爲されてゐると言ふ事である。(右の表式を一見してもわかる様に、ツガンの右の論證に於ては、資本蓄積率の變化の問題も同時に取扱はれてゐる。所が、右に指摘せし如き想定が置かれてゐる限り、資本蓄積率の變化は何等の過剰生産をも生ぜしめるものではないのであり、而も、斯かる想定を取去るならば、資本蓄積率の變化は必然的に生産過剰を生ぜしめる、と言ふ事は、我々が既に  $Ba'$ 、 $Bb'$ 、 $Ca'$  項に於て明かにせし所である。即ち、ツガンは、資本蓄積率の變化の問題の關する限りに於ては、正に資本蓄積率の變化か何等の過剰生産をも必然的に生ぜしめない様な特殊の場合について問題を検討しつゝ、其の結果を一般的に妥當するものと主張する誤謬に陥つてゐるのである。然し其の點は、我々の茲での問題ではない。)

問題は、右に指摘せし如き想定を取除かれる時、資

本の有機的構成の變化は果して過剰生産を必然的に伴ふ事なしに行はれ得るか、と言ふ點にある。私は此の問題を、 $Bb''$  及び  $Ca''$  項に於て明かにするであらう。

(然し、それに進む前に、今一つ注意すべき事がある、即ち、事情が若し  $A'$  項又は本項に想定せられたる如きものに過ぎないならば、資本の有機的構成の高級化による生産物の價值實現の不可能化の説明を、貨幣的事情から離れて爲す爲めには、説明の根據は、生産の見通しの事實上の不可能性に求めるより外に仕方がないであらう。だから、例へばツガンは、「若しも社會的生產が計畫的に組織されてゐるものとするならば、若しも生産の指導者が需要に關する完全なる知識を有し、勞働と資本とを自由に一生産部門から他生産部門に移轉せしめる力を持つてゐるとするならば、(資本蓄積に伴ふ資本の有機的構成の高級化の結果) 社會的消費は如何に些少とならうとも、商品の供給が需要に超過する事は無いであらう。然し、社會的生產が全く無計畫的に行はれる場合には、無政府狀態が商品市場を支配してゐる場合には、資本の蓄積は不可避免的に恐慌に導く<sup>54)</sup>」と言つてゐるのであり、ツハリンも過少消費狀態  $C_1 + \Delta C_1 - k_1 - v_1 + \Delta v_1$  へ直接の聯繫を有するとして、(勞賃總額(追加分も含めて)が勞働者需要品の生産量以下となる事、の理由を「全く資本主義の自發的性質たる矛盾に満ちた傾向(生産は促進せんとし、併し勞賃は引き下げんとする努力)の所以に外ならない」とし、それを説明して「例へば、生産手段の生産に於ける勞賃の多寡は、決して、幾許の價值が勞働者の消費手段の生産に於て生産せられたるかと言ふ事の評價に依存してゐない事は、容易に察知し得られる所である。同様に、此の生産の範圍は需要の多寡によつては決定されない、何となればそれは到底計算するに由ないから」と言つてゐる<sup>55)</sup>。)

**Bb''** そこで先づ、事情が  $Ba''$  項と同様で、消費手段の種類が二つであり、生産手段の種類が一つである場合、只一點だけ  $Ba''$  項と異り、資本の有機的構成が各生産部門につき同一でない場合について我々の問題を検討しやう。即ち今、生産事情並びに生産擴張率が  $Bb$  項のそれと同一である場合、従つて、各生産部門のそれぞれの總生産物の價格構成が、

$$I \quad 400C_1 + 886v_1 + 1114m_1 = 6000,$$

$$IV' \quad 1225.7c_2' + 542.9v_2' + 403.3m_2' = 2171.9,$$

$$IV'' \quad 274.3c_2'' + 60.7v_2'' + 76.4m_2'' = 411.4$$

54) Tugan; Studien etc. a. a.O. S. 33

55) Bucharin; a. a. O. S. 256, 譯181—2頁

である場合、次期の生産に際して、資本の技術的構成がBb項に想定せられし所とは異り、それよりも高級化し、 $a_{11} = \frac{401}{600}$ ,  $a_1 = \frac{19}{600}$ ,  $a_{21} = \frac{301}{600}$ ,  $a_2 = \frac{29.088266}{600}$ ,  $a_{31} = \frac{401}{600}$ ,  $a_3 = \frac{19}{600}$ ,  $B_{11} = \frac{401}{600}$ ,  $b_1 = \frac{19}{600}$ ,  $q = 5p_2$  となる事が豫想されるとする。然る場合には、貨幣、第一第二種消費手段及び生産手段の生産價格構成決定の基準として、 $(1 = \frac{401}{600}k_1 + \frac{19}{600} \times 5p_2)(1+p')$ ,  $p_2 = (\frac{301}{600}k_1 + \frac{29.088266}{600} \times 5p_2)(1+p')$ ,  $p_3 = (\frac{401}{600}k_1 + \frac{19}{600} \times 5p_2)(1+p')$ ,  $k_1 = (\frac{401}{600}k_1 + \frac{19}{600} \times 5p_2)(1+p')$  なる四つの方程式が與へられる事になる。従つて、 $p_2 = 0.8860094$ ,  $p_3 = 1$ ,  $k_1 = 1$ ,  $p' = 23.66797\%$  となり、生活必需品の價格構成は、 $\frac{301}{600}k_1 + \frac{29.088266}{600} \times 5p_2$  :  $(\frac{301}{600}k_1 + \frac{29.088266}{600} \times 5p_2)p' = 1$  :  $0.42811015$  :  $0.33800468$  奢侈品及び生産手段のそれは、いづれも、 $\frac{401}{600}k_1$  :  $\frac{19}{600} \times 5p_2$  :  $(\frac{401}{600}k_1 + \frac{19}{600} \times 5p_2)p' = 1$  :  $0.20990047$  :  $0.28635888$  となる。

今、Bbの場合と同様に、貨幣は生産されず次々期の生産擴張率は $\frac{12}{11}$ であるとするならば、 $S_1 = (\frac{401}{600}S_1 + \frac{301}{600}N_2 + \frac{401}{600}N_3) \frac{12}{11}$ ,  $N_2 = (\frac{19}{120}S_1 + \frac{29.088266}{120}N_2 + \frac{19}{120}N_3) \frac{12}{11} + N_2'$  である。資本家の需要比率はBbの場合と同じく $2N_2' = 3N_3'$ であるとする。他方、次期の爲めの生産手段は、曩に示したる如く6000であるから、 $\frac{401}{600}S_1 + \frac{301}{600}N_2 + \frac{401}{600}N_3 = 6000$  である。従つて、 $S_1 = 6545.5$ ,  $N_2 = 2611.0$ ,  $N_3 = 472.3$  である。然るに各一單位の價格並びに價格構成は右の計算により既に知られたる所である。従つて、次期の生産物の價格構成は、

$$I \quad 4374.6c_1 + 918.2v_1 + 1252.7 + m_1 = 6545.5,$$

$$II' \quad 1309.9c_2' + 560.7v_2' + 442.7m_2' = 2313.3,$$

$$IV' \quad 315.6c_2'' + 66.3v_2'' + 90.4m_2'' = 472.3$$

である筈である。従つて、今、次期の生産擴張はその行はれる當該生産部門の今期の利潤を以て行はれるものと想定すれば、生産部門Ⅰに於ては  $374.6\Delta c_1 + 32.2\Delta v_1$  だけ、生産部門Ⅱ'に於ては、 $84.2\Delta c_2' + 17.8\Delta v_2'$  だけ、生産部門Ⅱ'に於ては  $41.3\Delta c_2'' + 5.6\Delta v_2''$  だけ、それぞれ其餘剩價值を以て生産擴張にあてられる筈である。従つて今、賣残り品に照應する利潤部分は資本家の自己消費に當てられないものとすれば、(Ba'項参照)、今期の生産物の賣上金所分並びに今期の生産物に對する購買力の出所の對照表式は、

$$\begin{aligned}
 \text{I} \quad & 4000c_1 + 374.6\Delta c_1 + 886v_1 + 32.2\Delta v_1 + 707.2k_1 = 4000c_1 + 374.6\Delta c_1 + 1225.7c_2' + 84.2\Delta c_2' + 274.3c_2'' + 41.3\Delta c_2'' \\
 \text{IV} \quad & 1225.7c_2' + 84.2\Delta c_2' + 542.9v_2' + 17.8\Delta v_2' + 80 + 221.3k_2' = 886v_1 + 32.2\Delta v_1 + 542.9v_2' + 17.8\Delta v_2' + 60.7v_2'' + 5.6\Delta v_2'' \\
 & \quad + (707.2k_1 + 221.3k_2' + 29.5k_2'') \frac{3 \times 0.88600094}{2 + 3 \times 0.88600094} + 80 \\
 \text{IV'} \quad & 274.3c_2'' + 41.3\Delta c_2'' + 60.7v_2'' + 5.6\Delta v_2'' + 29.5k_2'' = (707.2k_1 + 221.3k_2' + 29.5k_2'') \frac{2}{2 + 3 \times 0.88600094}
 \end{aligned}$$

となる筈であり、生活必需品生産部門に於て80だけ賣残りを生ずる事になる。即ち茲でも、資本の有機的構成の高級化によつて生産過剰が生じてゐるのである。而も此の場合に於ては、Ba'項の場合とは異つて、次期資本の有機的構成の變化が今期の生産計畫に際し既に豫見されと言ふ事を想定して、斯かる不均衡を取除く事は必然的に不可能であるのである。何となれば、若しも次々期以後に於て資本の有機的構成の變化が行はれないのであるならば、本項の如き場合に於ても、次期の資本の有機的構成と資本蓄積率とを今期の生産計畫に際し既に豫見する事が出來さへすれば、



それに照應する如く計畫する事によつて不均衡を取除く事が出来るでもあらうが、苟しくも次々期以後に於ても資本の有機的構成の變化が行はれる限り、例へば次々期の資本の有機的構成の變化は次期の生産諸部門の間の比率の變化を要求し、而も其の事は本項の如き場合には必然的に次期に於て總生産物の生産に要する生産手段對勞働力の比率の變化を意味し、其の事は、次期の生産の爲め所要なる資本構成財の今期の需要の變化を意味し、其の事は、今期の生産計畫に對して影響しなければならぬ。従つて、今期の生産計畫に際して、既に次々期の資本の有機的構成の變化が考慮せられなければならないのみならず、斯かる關聯は、次々々期以後の資本の有機的構成の變化との間にも存するのであるから、今期の生産計畫に際し無限の將來の事まで一々考慮せられねばならぬ事となる。それは必然的に不可能の事である。

資本の有機的構成の變化が必然的に過剰生産を伴ふ所以の論證に際し顧みるを要するのは、ベネディクトの説である。彼の所論は可成り混雜してゐるのであるから、以下私は、直截に彼の眞意を伝えられると思はれる順序に書き改めるであらう。曰く、「(生産擴張はそれの行はれる當該生産部門の餘剩價值を以つて行はれるものとすれば) (1)  $C_p(1+\Pi_p)=C_p(1+\Pi_p+\Pi_{pm_p})$ , (2)  $C_k(1+\Pi_k)=C_k(1+\Pi_k+\Pi_{km_k})$ , (3)  $C_r(1+\Pi_r)=C_r(1+\Pi_r+\Pi_{rm_r})$  ..... (なる二つの方程式が得られるのであるが、他方、次期所要の生産手段及び勞働者必要生活資料は今期に生産されるのであるから) (4)  $C_p'+C_r'+C_k'=C_p(1+\Pi_p+\Pi_{pm_p})$  (5)  $C_p'\Pi_p'+C_k'\Pi_k'+C_r'\Pi_r'=C_k(1+\Pi_k+\Pi_{km_k})$  ..... (なる二つの方程式が得られる。

56) ベネディクトの用ひる符合と、本稿に於て我々の用ひ來りたる符合との關係は次の通りである。 $c_1=C_p, c_1+\Delta c_1=C_p', c_2=C_k, c_2'+\Delta c_2'=C_k, c_2'/\Delta c_2'=C_r, c_2'/\Delta c_2'=C_r$ ,  
 $c_2''+\Delta c_2''=C_r', \frac{v_1}{c_1}=\Pi_p, \frac{v_2'}{c_2'}=\Pi_k, \frac{v_2'}{c_2'+\Delta c_2'}=\Pi_r, \frac{v_1+\Delta v_1}{c_1+\Delta c_1}=\Pi_p', \frac{v_2'+\Delta v_2'}{c_2'+\Delta c_2'}=\Pi_k',$   
 $\frac{v_2''+\Delta v_2''}{c_2''+\Delta c_2''}=\Pi_r', \frac{m_1}{v_1}=m_p, \frac{m_2'}{v_2'}=m_k, \frac{m_2''}{v_2''}=m_r, \frac{\Delta c_1+\Delta v_1}{m_1}=A,$

従つて合計五つの根本方程式が得られる。然るに、 $\Pi_p, \Pi_k, \Pi_r, m_p, m_k, m_r, \Pi_p', \Pi_k', \Pi_r'$ 等は生産事情によつて決定されるのであり、 $C_p, C_k, C_r$ 等は歴史的に與へられるものである。そこで上記五ケの方程式に含まれてゐる未知數は、 $C_p, C_k, C_r, A, a$ の六ケである。即ち、未知數の數は方程式の數よりも一ケ多い。そこで何れかの生産部門の蓄積率例へばAが與へられるとすれば、それから他の未知數が決定されるわけであり、斯かる仕方で資本蓄積が行はれるものとすれば、困難無しに行はれる様である。然しながら、一生産部門の蓄積率を一定と想定し、……(他の)生産部門の蓄積率をそれから算出する事は、明かに恣意的の事である。何となれば、現實に於ては、各生産部門の平均的蓄積率は、個々の資本家が勝手に選ぶ所の個々の蓄積率から成るのであるから。……そこで……障礙なしに蓄積され得る蓋然性は……非常に少い事となる……それは數學的には上記五方程式の過剰決定としてあらはれる。<sup>57)</sup> (然し、今假りに其の點を措き、何れか一つの生産部門の蓄積率が與へられ他の生産部門の蓄積率はそれによつて決定され得ると想定しても、斯くして決定されるものは必ずしも再生産の條件を具備するとは限らない。此の事は次の如くして證明される。即ち、さきの五方程式から可能なる  $\frac{C_k}{C_p}$  の比率に關する)、(6)  $\frac{C_k}{C_p} = \Pi_p' \cdot \frac{1 + \Pi_k'}{1 + \Pi_p'} \cdot \frac{\Pi_r'(1 + \Pi_p + \Pi_p m_p) + 1 + \Pi_p + \frac{\Pi_p}{\Pi_p'} \Pi_r' m_p}{\Pi_r'(1 + \Pi_k) + \Pi_k' \Pi_k m_k + 1 + \Pi_k + \Pi_k' m_k}$  (なる方程式が得られるのであるが、此の方程式の右項に含まれるそれぞれの生産物の價值構成に關する符號の内容は技術的に決定されるのであり、後に殘る所の蓄積率A a

$$\frac{\Delta c_2' + \Delta v_2'}{m_2} = a, \quad \frac{\Delta c_2'' + \Delta v_2''}{m_2'} = a,$$

57) Otto Benedikt: Die Akkumulation des Kapitals bei wachsender organische Zusammensetzung (Unter dem Banner des Marxismus, Jahrg. III. H. 6.) S. 895

58) Bendikt, a. a. O. S. 899.

には限界があるので、可能なる  $\frac{C_k}{C_p}$  の比率に對して限界が置かれてゐるわけであり、事實上の  $\frac{C_k}{C_p}$  の比率が此の限界を越すものであれば、それを基準として算出されるものは、再生産の條件を具備し得ないわけである。然るに蓄積過程が進行し得る爲めには、(各生産部門のそれぞれの)蓄積率が……、0 から +1 の間にある事を要する。従つて。例へば  $\frac{C_k}{C_p}$  は只一つの限界の間を動き得るに過ぎない。其の二つの限界は次の如くして得られる。即ち最高の限界は、 $\Pi_{kma}(\Pi_p - \Pi_k)$  が最少であり、 $\frac{\Pi_p}{\Pi_p} \cdot m_p A(\Pi_p - \Pi_k)$  が最大である時に達せられ、最低の限界は、 $\Pi_{kma}(\Pi_p - \Pi_k)$  が最大であり、 $\frac{\Pi_p}{\Pi_p} \cdot m_p A(\Pi_p - \Pi_k)$  が最少である時に達せられる。然るに、 $\Pi_p - \Pi_k$  の差や、 $\Pi_p - \Pi_k$  の差は非常に小さいので、 $\Pi_{kma}(\Pi_p - \Pi_k)$  や  $\frac{\Pi_p}{\Pi_p} \cdot m_p A(\Pi_p - \Pi_k)$  等の値は小さい。従つて其の大きな變化は  $\frac{C_k}{C_p}$  の大きさに對して極めて些少なる影響を與へ得るに過ぎない。(殊に、右の最高又は最低の限界の規定に際しては、 $\alpha = 0$  又は  $\alpha = 1$  と言ふ事が前提されてゐるが、斯かる事は事實上あり得ないから  $\frac{C_k}{C_p}$  の變化の可能的範圍は更に狭い。)……此の事は、 $\frac{C_k}{C_p}$  の既に與へられてゐる場合に於ける蓄積の蓋然性が如何に小さいかを示すものに外ならぬ<sup>59)</sup>「(のみならず、生産物の有機的構成が) いづれの生産部門に於ても同一である場合を想定し、すべての生産部門に於て均等なる有機的構成の高級化が行はれる場合を考へるならば、 $\Pi_p = \Pi_k = \Pi_c = \Pi$ 、 $\Pi_p' = \Pi_k' = \Pi_c' = \Pi$ 、 $m_p = m_k = m_c$  であるから、第六方程式は (二)  $\frac{C_k}{C_p} = \Pi$  となる……即ち、 $\frac{C_k}{C_p}$  はこれまで極めて小さい限界内ではありつとにかく多少とも様々の大きさであり得たのに、それはもはやさうであり得ぬ事

となる。即ち  $\frac{C_k}{C_p}$  はもはや單に一つの大きでしかあり得ぬ。従つて、從來歴史的に與へられたる  $\frac{C_k}{C_p}$  の下に於て極めて些少なから存在してゐた所の圓滑蓄積の蓋然性までも、今は全く無くなる。(而も此の事は、敢へて斯かる特殊の場合を想定せずとも、證明される。即ち、資本の有機的構成が高級化すると)  $\Pi_p, \Pi_k, \Pi_p', \Pi_k', \Pi_p'', \Pi_k'', \Pi_p''', \Pi_k''' \dots$  が小さくなつて、 $\frac{\Pi_p'(1+\Pi_p+\Pi_p m_p)}{\Pi_p'(1+\Pi_k)} +$

$$+ \frac{1+\Pi_p}{1+\Pi_p'} \frac{\Pi_p}{\Pi_p'} \frac{\Pi_p' m_p}{\Pi_p'} + \frac{\Pi_p}{\Pi_p'} \frac{m_p A (\Pi_p' - \Pi_k')}{1+\Pi_p'} \quad \text{も} \quad \frac{1+\Pi_k'}{1+\Pi_p'} \quad \text{も} \quad \text{限界價値に近づき、(6)方程式の右項中残る}$$

ものは  $\Pi_p'$  だけとなる。(即ち、 $\frac{C_k}{C_p} = \Pi_p'$  となる)。「然し、さうした場合を考へないでも、圓滑蓄積の可能性の小さい事が示される。即ち、以上に於ては今期と次期との關係を見たのであるが更に、次々期との關係をも見れば、圓滑なる蓄積の可能性は愈々少くなる。即ち、先づ次期と次々期との關係を見るに曩に今期と次期との關係について述べた所に照應して) (8)  $\frac{C_k'}{C_p'} = \Pi_p'' \cdot \frac{1+\Pi_k''}{1+\Pi_p''}$

$$\frac{\Pi_p''(1+\Pi_p'+\Pi_p' m_p)+1+\Pi_p'+\frac{\Pi_p'}{\Pi_p''} \Pi_p'' m_p + \frac{\Pi_p'}{\Pi_p''} m_p A (\Pi_p'' - \Pi_k'')}{\Pi_p''(1+\Pi_k')+\Pi_k' m_k'+1+\Pi_k'+\Pi_k' m_k' a' (\Pi_p'' - \Pi_k'')} \quad \text{が得られる。他方、根本方程式 (1) 及}$$

$$\text{び (2) から (9) } \frac{C_k'}{C_p'} \cdot \frac{C_p}{C_k} = \frac{(1+\Pi_k+\Pi_k m_k)(1+\Pi_p')}{(1+\Pi_p+\Pi_p m_p A)(1+\Pi_k'')} \quad \text{が得られる。今、第六方程式の右項を } Z、\text{ 第八方}$$

$$\text{程式の右項を } Z' \text{ で示せば、} \dots \text{ (第九方程式は) (10) } \frac{(1+\Pi_k+\Pi_k m_k)(1+\Pi_p)}{(1+\Pi_p+\Pi_p m_p A)(1+\Pi_k')} = \frac{Z'}{Z} \quad \text{となる。} \dots \text{ 即}$$

ち茲に於ても、第二年目の蓄積率  $A'$  及び  $a'$  の變化は、極めて僅少ななる  $Z'$  の變化……を伴ひ得るに過ぎない……だから此の方程式は、第一年目の蓄積率が一定である場合、たとへ第一年目の蓄積

が恙無く行はれ得たとしても、第二年目の蓄積が恙無く行はれ得る蓋然性が如何に少いかを示すのである。(假りに偶然にも第二年目の蓄積が恙無く行はれるとしても第三年目には行きつまるであらう。<sup>61)</sup>「(その際)、 $\frac{Z'}{Z}$ が一定の限度以上に増加するならば、I部門に故障を生じ、……一定の限度以下に下れば、II'部門に故障を生ずる。所で、 $\frac{Z'}{Z}$ は、他に變化無き場合に $\Pi_p$ が減少する時に、即ちI部門の有機構成が高級化する時に、減少し、他に變化無き場合に $\Pi_k$ 及び $\Pi_{km}$ が減少する時に、即ちII'生産部門の有機構成が高級化し、利潤率が低下する時に、増加する。(そこで、例へばI部門が高級化すればII'部門に故障が生じ、其の故障を取除く爲めに、II'部門が高級化すればI部門に故障が生ずる事となる。)<sup>62)</sup>「(この事、は資本の有機構成が高度化すると、特殊の問題を提出する事を意味する。即ち第、第十方程式は、(12)

$$\frac{1+\Pi_k+\Pi_{km}}{1+\Pi_p+\Pi_{pm}} = \frac{1+\Pi_k}{1+\Pi_p} \cdot \frac{Z'}{Z} \quad \text{と書き改め}$$

られ得るのであるが、資本の有機構成が高級化し、第六方程式が曩に示したる如く $\frac{C_k}{C_p} = \Pi_p$ に近づく場合には、此の第十二方程式の右項は其の限界値 $\frac{\Pi_p'}{\Pi_p}$ に近づく事になる……所でAもnも0乃至1以上には動搖し得ない。従つて、十二方程式の左項は、

$$\frac{1+\Pi_k}{1+\Pi_p+\Pi_{pm}} \quad \text{と} \quad \frac{1+\Pi_k+\Pi_{km}}{1+\Pi_p} \quad \text{との}$$

間を動き得るに過ぎぬ。然るに此の二つの限界は……1を中心にして上下に殆んど同じ位づつ距つてゐる。従つて、其の可能的大いさの平均は凡そ1である。然るに、有機構成が高級化する時には右項の大きさは一般に1以下である。(そこでII'部門に於て恐慌の生ずる傾向が愈々大となる。<sup>63)</sup>「(此の事は、有機構成及び餘剩價值率がいづれの生産部門に於ても同一であり、且つ、すべての生産

61) Derselbe, S. 903—4.

62) Derselb, S. 906—8.

63) " S. 906.

部門に於て均等する有機的構成の高級化の行はれる場合には、愈々適確にあてはまる。然し、其の場合には、問題はそれに止まらない。何となれば、其の場合には第十二方程式は  $(13) \frac{1+II+IIa}{1+II+IIa} = \frac{III}{III}$  となるのであるが、有機的構成が常に高級化するものとすれば、 $\frac{II'}{II'}$  はどの蓄積期間について見ても1以下の不変数である。今それを1とすると、 $(k$ は1以上の数)。然る時には、元來 (利潤率) $p = \frac{II}{1+II}$  であるから、第十三方程式は、 $k-1=p(A-ka)$  となる。此の方程式の左項は0よりも大なる不変数である。然るに、 $p$ は其の限界値0にまで下る。従つて、方程式は  $(1-k)$  が常に増加する時にのみ成立し得る。此の事はしばらくの間はAの増加によつて行はれ得る。然し遂にはAが益々減少せねばならなくなり、……遂には次第に負數にならねばならぬ。此の事は、 $k$ が變化せざる限り、II'部門に於ける上述の恐慌の傾向が愈々II部門に於ける永久恐慌に轉化せねばならぬ事、而もそれはすべての蓄積を不可能にしなければならぬ事、を意味する<sup>64)</sup>。「以上に於ては、單に、 $C_k$ の點のみから問題を見た。然し、 $C_r$ の點についても、上述に照應する事が言ひ得られるはずである。而して其の爲めに役立つべきものは、さきの根本的五方程式から得られる所の、

$$(7) \frac{C_k}{C_p} = \frac{II'p(1-A) + \frac{C_k}{C_p} \cdot II'kmg(1-a)}{1+II'+II'mr} \quad (65)$$

なる方程式である。然し此の點は消略する<sup>65)</sup>と。

ヘネディクトの説と私のこれまでの所論との根本的差異は、次期の生産計畫に關し與へられる興件を、私が二つ——例へば本項について見れば、 $S_1 = \left( \frac{401}{600}S_1 + \frac{301}{600}N_2 + \frac{401}{600}N_3 \right) \frac{12}{11}$ 、 $N_2 = \left( \frac{19}{120}S_1 + \frac{29,088266}{120}N_2 \right) \frac{12}{11} + \frac{3}{2}N_3$ の二つ——としたのに對して、彼は一應、只一つと考へた爲めに、一方では、私に於ては當然不均衡を發生せしむべき事情も一應不均衡を發生せしめないものとなつた事であり、他

64) Derselbe: S. 909—910.

65) Derselbe: S. 896.

方では、生産の意識的計畫の構造の分析をなし得なくなつてゐる事である。先づ前の點について見るに、彼は更に、考察を、 $C_1$ と $C_2$ との二つと關聯に限つた爲めに、圓滑蓄積の可能性が、事實上問題となすに足るはどのものと見える事になつてゐる。彼は斯くして可能と考へられる事になつた資本蓄積が結局必然的に不可能になる所以を論證しやうとしてゐるのであるが、其の論證は、先づ、各生産部門の蓄積率が0と1との間にある事を蓄積の條件と考へる誤れる假定の上に爲されてゐる。然し所謂蓄積率が0以下であらうとも（その場合には其の生産部門は縮小再生産されるわけである）<sup>1</sup>以上であらうとも（その場合には他の生産部門の餘剩價值が其の生産部門に移入されねばならぬ）、それは資本蓄積を必然的に行きつゝまらせるものではない。資本蓄積が必然的に行きつゝまる事は、與へられたる $C_1, C_2$ の下に於て資本の有機構成的變化する場合、何等かの一部門の蓄積率が與へられ他の部門の蓄積率はそれから算出される所に從ふものとする時には、結局負數の生産や負數の消費やが行はねばならぬ事になるのであるが、それは事の性質上不可能である、と言ふ事によつて證明せられるのであり。而もベネディクトの如く $C_1, C_2$ のみを考慮に入れることなく、 $C_1, C_2$ すべてを考慮に入れて檢討するならば、彼の如く、次期の生産計畫に關し與へられる與件を、一つとして、圓滑蓄積の可能性は、事實上問題となすに足らぬほど小さい事を知るであらう。彼は更に資本の有機構成的變化が高級化すると第六方程式が結局 $C_1 = 1, C_2 = 0$ となると言ひ、又、 $C_1 = 0, C_2 = 1$ が一定限度以上を増加するならばI部門に故障を生じ、一定限度以下に下ればII部門に故障を生ずる、と言つて論を進めてゐるが、何れも斯かる必然性は無いのであり、從つて、それ等を前提とする其後の所論も許され難い。次に第二の點について見るに、ベネディクトは資本の有機構成的變化が何れの

生産部門に於ても同一であり、資本の有機構成の均等なる高級化がすべての生産部門に行はれる場合に、過剰生産の可能性が最大である事の論證により、生産統制による不均衡の排除の不可能性を論證し得たものとしてゐるが、それは、彼が、與へられたる  $C_1, C_2, C_3$  の下に何等か一つの生産部門の蓄積率を與へられたりとして他生産部門の蓄積率をそれから導き出す事によつて圓滑なる蓄積が行はれるか否か、の一點のみに着眼する事によつて、はじめから生産の意識的統制の構造の分析を爲し得なくなつてゐる事を、自ら意識しない爲めであつて、實は正に右の如き場合にこそ其の事が可能なのである。<sup>(65)</sup> (Ba 項参照)

C' そこで、我々は更に、C 項の敘述に際し述べたる理由により、生産手段の種類が二つであり、消費手段の種類が一つである場合について、我々の問題を分析する事にする。

Ca'' 此の場合にも、各生産部門の資本の價值構成の相等しい場合と相異なる場合との二つの場合が考へ得られるのであるが、その相異なる場合は、以上に於て我々の展開せし所及び此の Ca' 項に於て展開すべき所、以上には何等問題を提供しない。従つて茲では専ら、各生産部門の資本の價值構成の相等しき場合のみを取扱ふに止める。

今、生産事情並びに生産擴張率が Ca 項のそれと同一である場合、従つて、今期の各生産部門のそれぞれの總生産物の價值構成が、

$$I' \quad 2909.1c_1' + 727.3v_1' + 727.2m_1' = 4363.6,$$

$$II \quad 1500c_2 + 375v_2 + 375m_2 = 2250$$

$$I'' \quad 1000.9c_1'' + 272.7v_1'' + 272.8m_1'' = 1636.4,$$

である場合、次期の生産に際して、資本の技術的構成が Ca 項に想定せられし所とは異り、それよ

65) 彼は、今年の生産計畫に際し、 $\Pi_p', I_k', \Pi_r'$  を知る由もな事を指摘してゐるか、(a. a. O. S. 901) それは、上述の如き問題の性質の理解の上に爲されてゐるのでない。従つて、直ちに其の點を讓渡し (a. a. O. S. 902), 今年の生産計畫に際し、 $\Pi_p'', \Pi_k'', \Pi_r''$  を知り難き事を理由としてゐる (a. a. O. S. S. 904)



りも高級化し、 $\alpha_{11}=0$ ,  $\alpha_{12}=\frac{401}{600}$ ,  $\alpha_1=\frac{19}{600}$ ,  $\alpha_{21}=0$ ,  $\alpha_{22}=\frac{401}{600}$ ,  $\alpha_2=\frac{19}{600}$ ,  $\beta_{11}=\frac{401}{600}$ ,  $\beta_{12}=0$ ,  $\beta_1=\frac{19}{600}$ ,  $\beta_{21}=\frac{401}{600}$ ,  $\beta_{22}=0$ ,  $b_2=\frac{19}{600}$  となる事が豫想されるとする。然る場合には、貨幣、消費手段及び第一第二種生産

手段の價值構成決定の基準として、 $1=\frac{401}{600}k_2+\frac{19}{600}\times 5p_2(1+m')$ ,  $p_2=\frac{401}{600}k_2+\frac{19}{600}\times 5p_2(1+m')$ ,  $k_1=\frac{401}{600}k_1+\frac{19}{600}\times 5p_2(1+m')$ ,  $k_2=\frac{401}{600}k_1+\frac{19}{600}\times 5p_2(1+m')$  なる四つの方程式が與へられる事になる。従つて、

$$p_2=1, k_1=1, k_2=1, m'=109.47368\% \text{ となり、各生産物の價值構成はいづれも、 } \frac{401}{600}k_1 \left( \times \frac{401}{600}k_2 \right) : \frac{19}{600} \times \frac{19}{600} \times 5p_2m'=401:95:104 \text{ となる。}$$

今、Caの場合と同様に、貨幣は生産されず、次々期の生産擴張率は $\frac{12}{11}$ であるとするならば、 $S_1=\left(\frac{401}{600}S_1+\frac{401}{600}S_2\right)\frac{12}{11}$ ,  $S_2=\frac{401}{600}N_2\times\frac{12}{11}$ である。然るに、次期の爲めの第一種の生産手段は、曩に示されたる如く4363.6であるから、 $\frac{401}{600}S_1+\frac{401}{600}S_2=4363.6$ である。従つて、 $S_1=4760.3$ ,  $S_2=1768.8$ ,  $N_2=2426.0$ である筈である。然るに各種生産物の各一單位の價值並びに價值構成は曩の計算によつて知られたる所である。従つて、次期の生産物の價值構成は

$$I' \quad 3181.5c_1'+753.7v_1'+825.1m_1'=4760.3,$$

$$I'' \quad 1182.1c_1''+280.1v_1''+306.6m_1''=1768.8,$$

$$II \quad 1621.4c_2+384.1v_2+420.5m_2=2426.0$$

である筈である。従つて、今、次期の生産擴張はその行はれる當該生産部門の今期の餘剩價值を以て行はれるものと想定すれば生産部門I'に於ては $272.4Ac_1'+26.4Av_1'$ だけ、I''生産部門に於ては $91.2Ac_1''+7.4Av_1''$ だけ、II生産部門に於ては $121.4Ac_2+9.1Av_2$ だけ、それぞれ其の餘剩價值を以て生産擴張にあてられる筈である。従つて、今、賣残り品に照應する利潤部分は資本家の自己消費

に當てられないものとすれば、(Ba<sup>1</sup>項参照)、今期の生産物の賣上金所分並びに今期の生産物に對する購買力の出所の對照表式は

$$\begin{aligned} I' & 2909.1c_1' + 272.4\Delta c_1' + 727.3v_1' + 26.4\Delta v_1' + 428.5k_1' = 2909.1c_1' + 272.4\Delta c_1' + 1090.9c_1'' + 91.2\Delta c_1'' + 1500c_2 + 121.4\Delta c_2 \\ I'' & 1090.9c_1'' + 91.2\Delta c_1'' + 272.7v_1'' + 7.3\Delta v_1'' + 15 + 159.2k_1'' = 1500c_2 + 121.4\Delta c_2 + 15 \\ II & 1500c_2 + 121.4\Delta c_2 + 375v_2 + 9.1\Delta v_2 + 244.5k_2 = 727.3v_1' + 26.4\Delta v_1' + 428.5k_1' + 272.7v_1'' + 7.3\Delta v_1'' + 159.2k_1'' \\ & \quad + 375v_2 + 9.1\Delta v_2 + 244.5k_2 \end{aligned}$$

となる筈であり、第二種生産手段生産部門に於ては、ただ賣残りを生ずる事になる。即ち茲でも、資本の有機的構成の高級化によつて生産過剰が生じてゐるのである。而も此の場合に於ても、Bb<sup>1</sup>項の場合と同様の理由により、次期の資本の有機的構成の變化が今期の生産計畫に際し既に豫見される事を想定して、斯かる不均衡を取除く事は必然的に不可能であるのである。

## 結 論

以上に於て私は、資本蓄積と同時に資本の有機的構成の變化の行はれる場合について、それと生産過剰の發生との關係を調べ、結局、資本蓄積率の變化の研究に於て嘗て到達せし所と同一の結論に、到達した。即ち、それによつて論證されるのは、部分的不均衡の必然性に過ぎず、それは、一般的不均衡に轉化される可能性を有するが故に、それによつて恐慌の擴大せる實在的可能性は説明されるが、未だ恐慌の、従つて、一般的過剰生産の、必然性は證明され得ない。然らば、恐慌の必然性は何處から來るか。私は、稿を改めて、此の問題に近づくであらう。